2026年３月期 決算説明会

LEXUS ES

2026年５月８日
トヨタ自動車株式会社

将来予測・インサイダー取引について

本資料には、当社（連結子会社を含む）の見通し等の将来に関する記述が含まれております。これらの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報を基礎とした判断および仮定に基づいており、 判断や仮定に内在する不確定性および今後の事業運営や内外の状況変化等による変動可能性に照らし、将来における当社の実際の業績と大きく異なる可能性があります。なお、上記の不確定性および 変動可能性を有する要素は多数あり、以下のようなものが含まれます。

- 日本、北米、欧州、アジアおよび当社が営業活動を行っているその他の国の自動車市場に影響を与える経済情勢、市場の需要ならびにそれらにおける競争環境
- 為替相場（主として日本円、米ドル、ユーロ、豪ドル、加ドルおよび英国ポンドの相場）、株価および金利の変動
- 金融市場における資金調達環境の変動および金融サービスにおける競争激化
- 効果的な販売・流通を実施する当社の能力
- 経営陣が設定したレベル、またはタイミングどおりに生産効率の実現と設備投資を実施する当社の能力
- 当社が営業活動を行っている市場内における法律、規制および政府政策の変更で、特にリコール等改善措置を含む安全性、貿易、環境保全、自動車排出ガス、燃費効率の面などにおいて当社の自動車事業に影響を与えるもの、または現在・将来の訴訟やその他の法的手続きの結果を含めた当社のその他の営業活動に影響を与える法律、規制および政府政策の変更など
- 当社が営業活動を行っている市場内における政治的および経済的な不安定さ
- タイムリーに顧客のニーズに対応した新商品を開発し、それらが市場で受け入れられるようにする当社の能力
- ブランド・イメージの毀損
- 仕入先への部品供給の依存
- 原材料価格の上昇
- デジタル情報技術および情報セキュリティへの依存
- 当社が材料、部品、資材などを調達し、自社製品を製造、流通、販売する主な市場における、燃料供給の不足、電力・交通機能のマヒ、ストライキ、作業の中断、または労働力確保が中断されたり、困難である状況など
- 生産および販売面への影響を含む、自然災害および感染症の発生・蔓延、不安定な政治・経済、燃料供給の不足、社会基盤の障害、戦争、テロ、ストライキなどによる様々な影響
- 気候変動および低炭素経済への移行の影響
- 有能で多様な人材を確保・維持する能力

以上の要素およびその他の変動要素全般に関する追加情報については、当社の有価証券報告書または米国証券取引委員会に提出された年次報告書（フォーム20-F）をご参照ください。

インサイダー取引に関するご注意：

企業から直接、未公開の重要事実の伝達を受けた投資家（第一次情報受領者）は、当該情報が「公表」される前に株式売買等を行うことが禁じられています（金融商品取引法166条）。

同法施行令により、二以上の報道機関に対して企業が当該情報を公開してから12時間が経過した時点、または、証券取引所に通知しかつ内閣府令で定める電磁的方法（TDnetの適時開示情報閲覧サービス）により掲載された時点を以って「公表」されたものとみなされます。

2026年3月期　決算サマリー

TOYOTA

■ 大きな環境変化が起こる中、様々な改善努力を積み上げ、影響を最小化
■ 持続的成長軌道に戻すべく、中長期目線での事業構造変革を強力に推進

26年３月期 実績

営業利益：3.8兆円（前期比△1.0兆円）

- 米国関税影響（△1.4兆円）を受けた中でも、高い商品力を背景とした販売台数増や価格改定効果に加え、バリューチェーン収益拡大など改善努力を積み上げたことにより、見通しどおりの利益を確保

27年３月期 見通し

営業利益：3.0兆円（前期比△0.8兆円）

- 新たに加わった中東影響を吸収しきれず、減益
  中長期目線での変革を加速し、環境変化に強い事業構造を目指す

株主還元

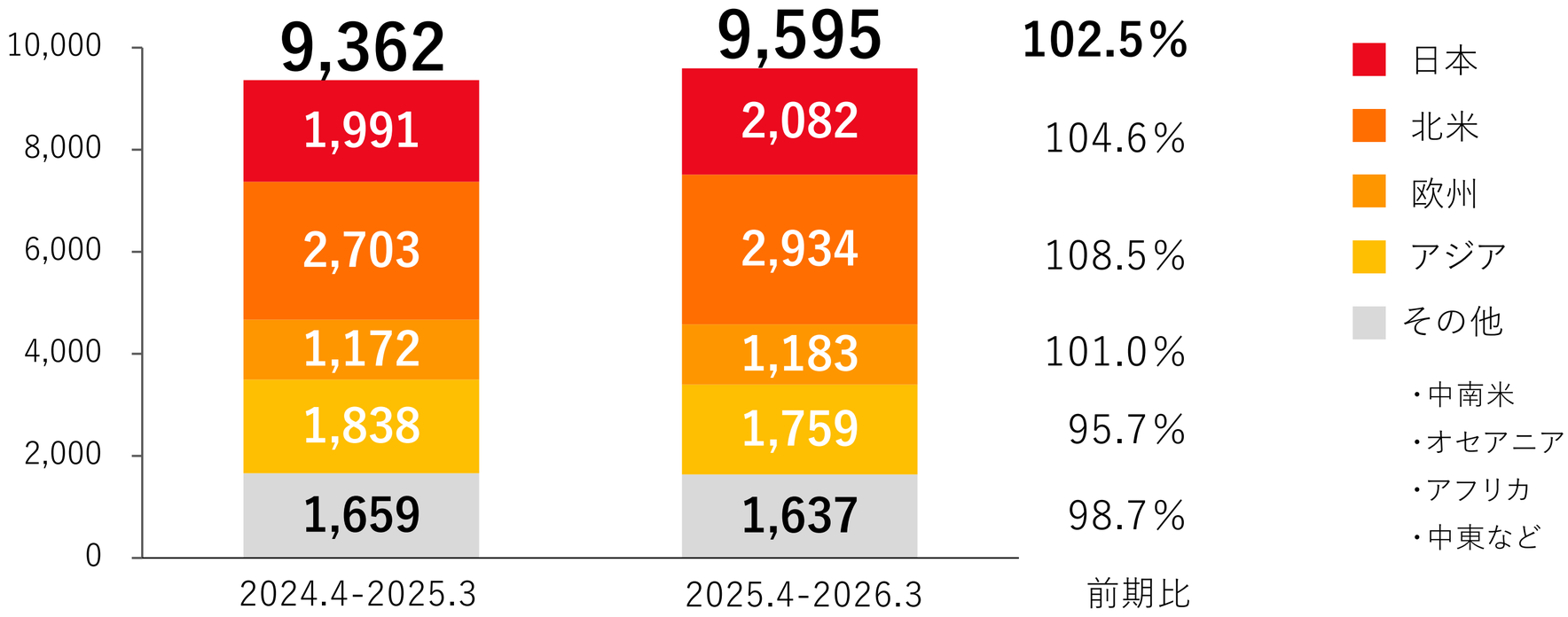
配当　26年３月期　　：年間 95円（前期比+５円）
　　27年３月期予想：年間100円（前期比+５円）

- 長期保有の株主の皆様に報いる安定増配の方針を堅持

2026年３月期 実績

連結販売台数

（単位：千台）



ご参考（小売）

トヨタ・レクサス販売台数	**10,274**	**10,477**	**102.0%**
電動車 ［比率］	**4,732** **［46.1%］**	**5,040** **［48.1%］**	**106.5%**
内、HEV	4,425	4,620	104.4%
PHEV	161	175	108.6%
BEV	145	243	168.4%
FCEV	1	1	81.5%
グループ総販売台数	**11,011**	**11,283**	**102.5%**

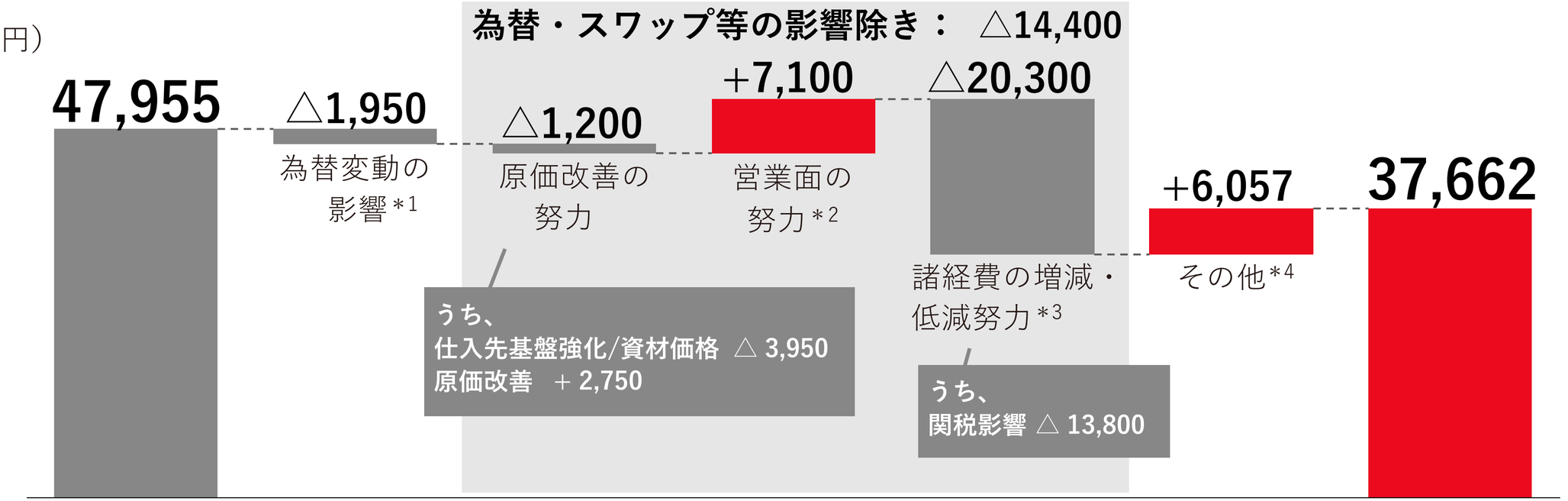
連結決算要約

（単位：億円）		2024.4-2025.3	2025.4-2026.3	増減
営業収益		**480,367**	**506,849**	**+26,482**
営業利益		**47,955**	**37,662**	**△10,293**
営業利益率		10.0%	7.4%	
営業外損益		16,190	13,867	△2,322
持分法による投資損益		5,912	5,527 *	△384
税引前利益		**64,145**	**51,529**	**△12,615**
親会社の所有者に帰属する当期利益		**47,650**	**38,480**	**△9,169**
当期利益率		9.9%	7.6%	
為替レート	米ドル	153円	151円	2円円高
	ユーロ	164円	175円	11円円安

＊ うち、日本3,542（前期比△528）、中国1,082（同+13）、その他901（同+130）

連結営業利益増減要因

（単位：億円）



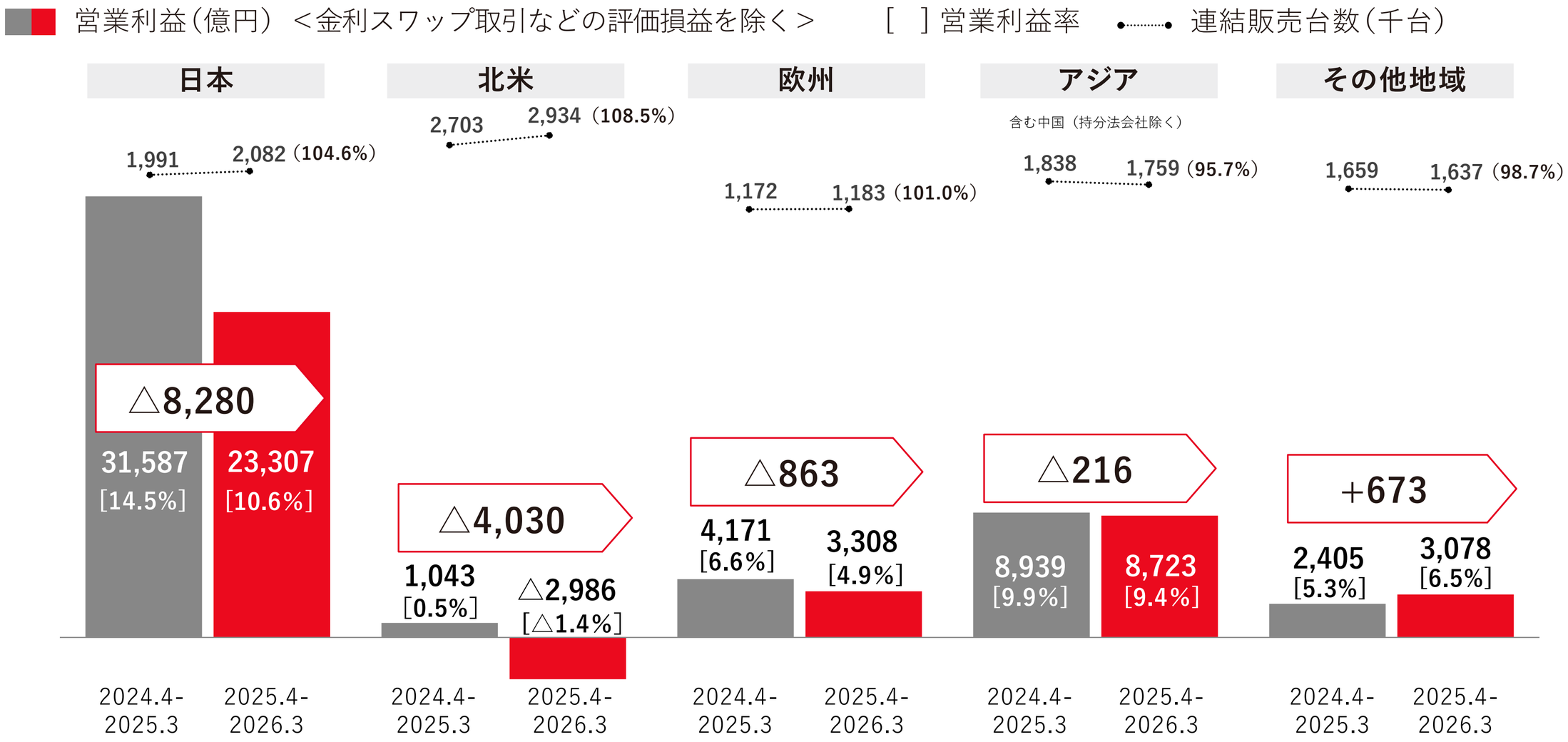
*1 内訳	
輸出入等の外貨取引分	△1,150
- 米ドル	△1,000
- ユーロ	+1,050
- その他通貨	△1,200
海外子会社の営業利益換算差ほか	△800

*2 内訳	
台数・構成	+2,100
バリューチェーン	+1,650
- 金融事業	+500
- 補給・用品/中古車/コネクティッドほか	+1,150
その他	+3,350

*3 内訳	
労務費	△1,700
減価償却費	△750
研究開発費	△1,800
経費ほか	△16,050

*4 内訳	
スワップ等の評価損益	+1,320
インフレ会計等の影響	+598
日野北米認証関連（前期の一時費用）	+2,721
その他	+1,418

所在地別営業利益



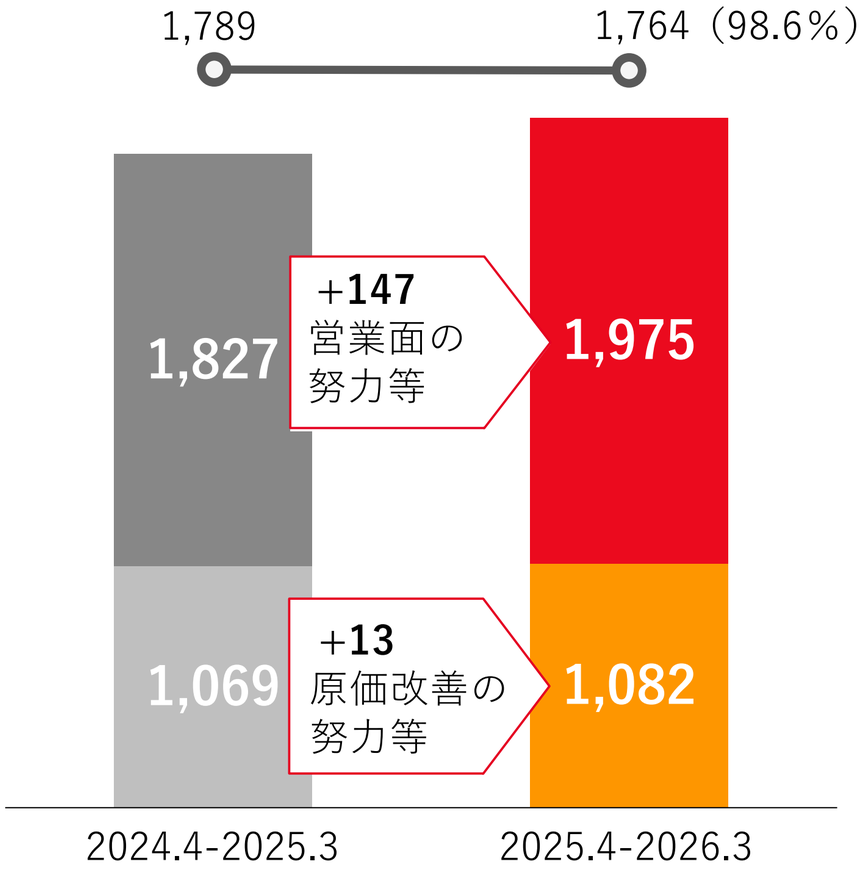
金利スワップ取引などの評価損益を含む営業利益（億円）

31,511	23,210	1,088	△1,925	4,155	3,577	8,965	8,698	2,526	3,289

中国事業/金融セグメント

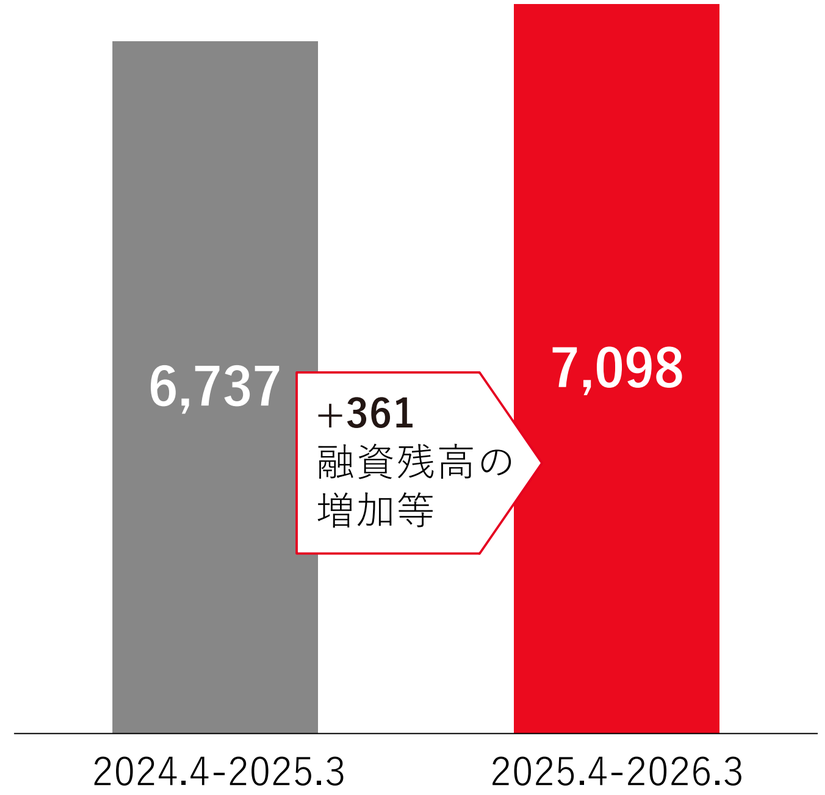
中国事業（ご参考）

連結子会社 営業利益（億円）
持分法適用会社 持分法による投資損益（億円）
トヨタ・レクサス販売台数（千台）



金融セグメント

営業利益（億円）<スワップなどの評価損益を除く>



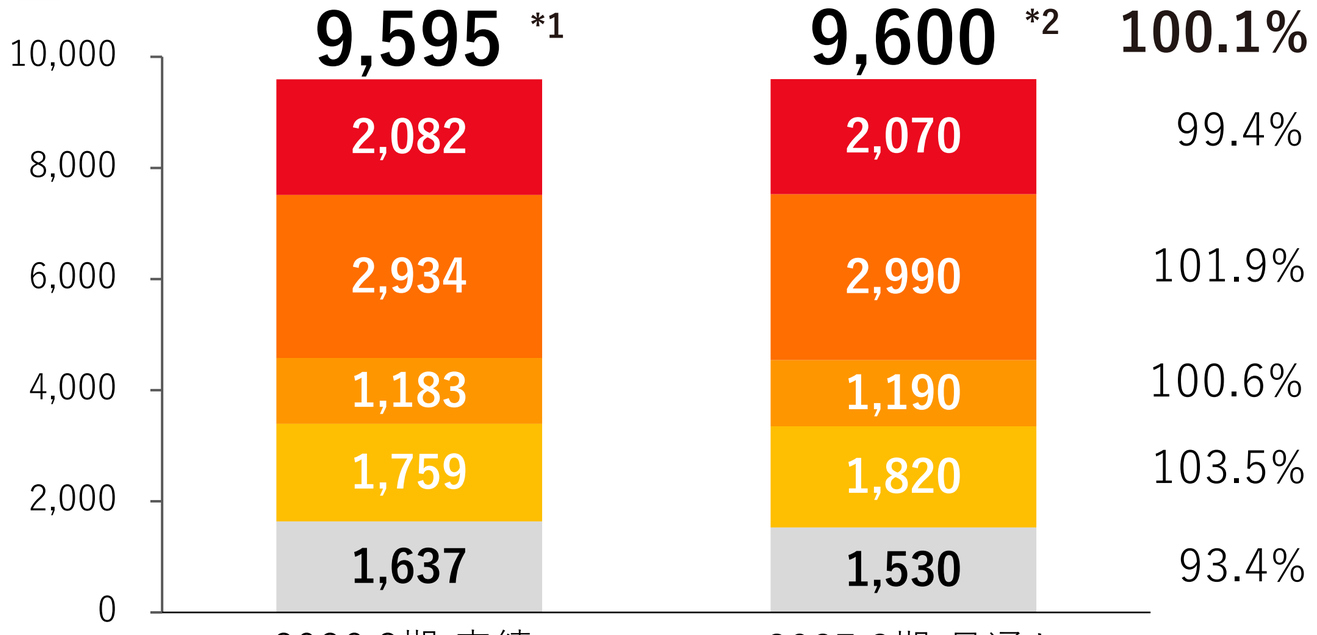
スワップなどの評価損益を含む営業利益（億円）

6,835	8,517

2027年３月期 見通し

連結販売台数見通し

（単位：千台）



ご参考（小売）	2026.3期 実績 2025.4-2026.3		2027.3期 見通し 2026.4-2027.3		前期比
トヨタ・レクサス販売台数	**10,477**		**10,500**		**100.2%**
電動車 ［比率］	**5,040**	**[48.1%]**	**5,956**	**[56.7%]**	**118.2%**
内、HEV	4,620		5,071		109.8%
PHEV	175		286		163.4%
BEV	243		598		246.1%
FCEV	1		1		100.0%
グループ総販売台数	**11,283** *1		**11,180** *2		**99.1%**

*1　2026.3期 実績には、日野ブランド車（連結販売台数 104千台、グループ総販売台数 109千台）を含む

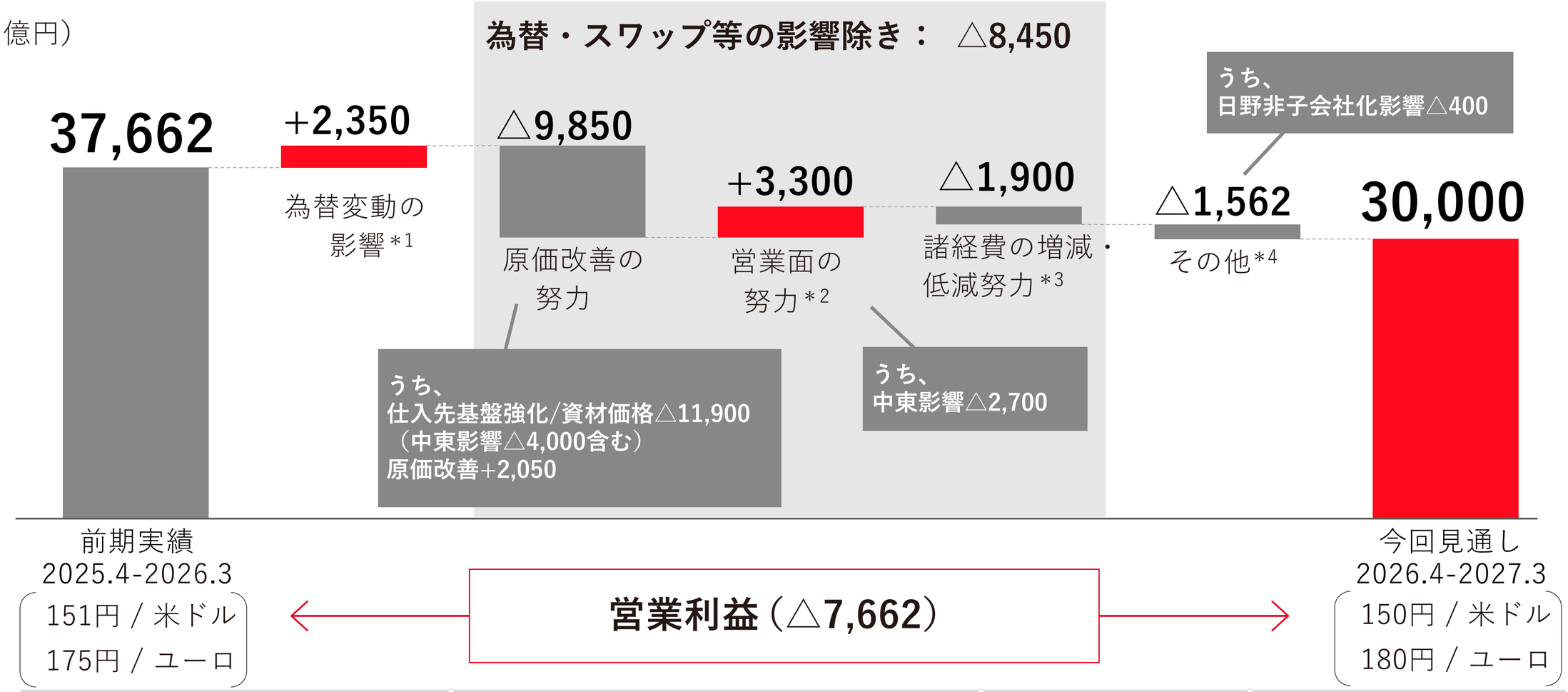
*2　2027.3期 見通しには、日野ブランド車を含まない（ただし、連結販売台数には一部の日野ブランド車（当社連結子会社が製造する車両）を含む）

連結決算見通し要約

（単位：億円）	2026.3期 実績 2025.4-2026.3	2027.3期 見通し 2026.4-2027.3	増減
営業収益	**506,849**	**510,000**	**+3,151**
営業利益	**37,662**	**30,000**	**△7,662**
営業利益率	7.4%	5.9%	
営業外損益	13,867	12,300	**△1,567**
持分法による投資損益	5,527	5,900	**+373**
税引前利益	**51,529**	**42,300**	**△9,229**
親会社の所有者に帰属する当期利益	**38,480**	**30,000**	**△8,480**
当期利益率	7.6%	5.9%	
１株当たり配当金	95円	100円	+5円
為替レート 米ドル	151円	150円	1円円高
為替レート ユーロ	175円	180円	5円円安

連結営業利益増減要因（前期差）

（単位：億円）



*1 内訳	
輸出入等の外貨取引分	+700
- 米ドル	△300
- ユーロ	+600
- その他通貨	+400
海外子会社の営業利益換算差ほか	+1,650

*2 内訳	
台数・構成	△2,050
バリューチェーン	+900
- 金融事業	+650
- 補給・用品/中古車/コネクティッドほか	+250
その他	+4,450

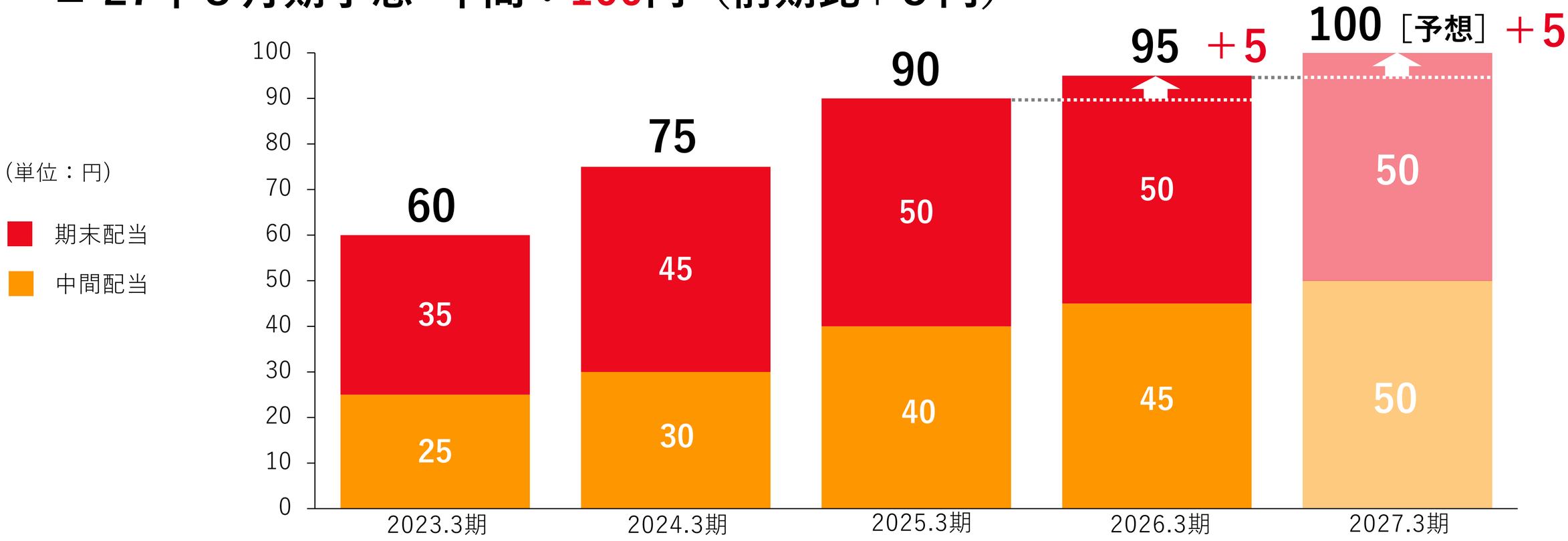
*3 内訳	
労務費	△2,350
減価償却費	△1,800
研究開発費	△800
経費ほか	+3,050

*4 内訳	
スワップ等の評価損益	△1,350
インフレ会計等の影響	+136
その他	△348

株主還元

配当・配当予想

- 長期に当社株式を保有いただく株主の皆様に報いるため
  『安定的・継続的に増配を実施』
- 26年３月期　　年間：　95円（前期比＋５円）、期末：50円（前期比±０円）
- 27年３月期予想　年間：100円（前期比＋５円）

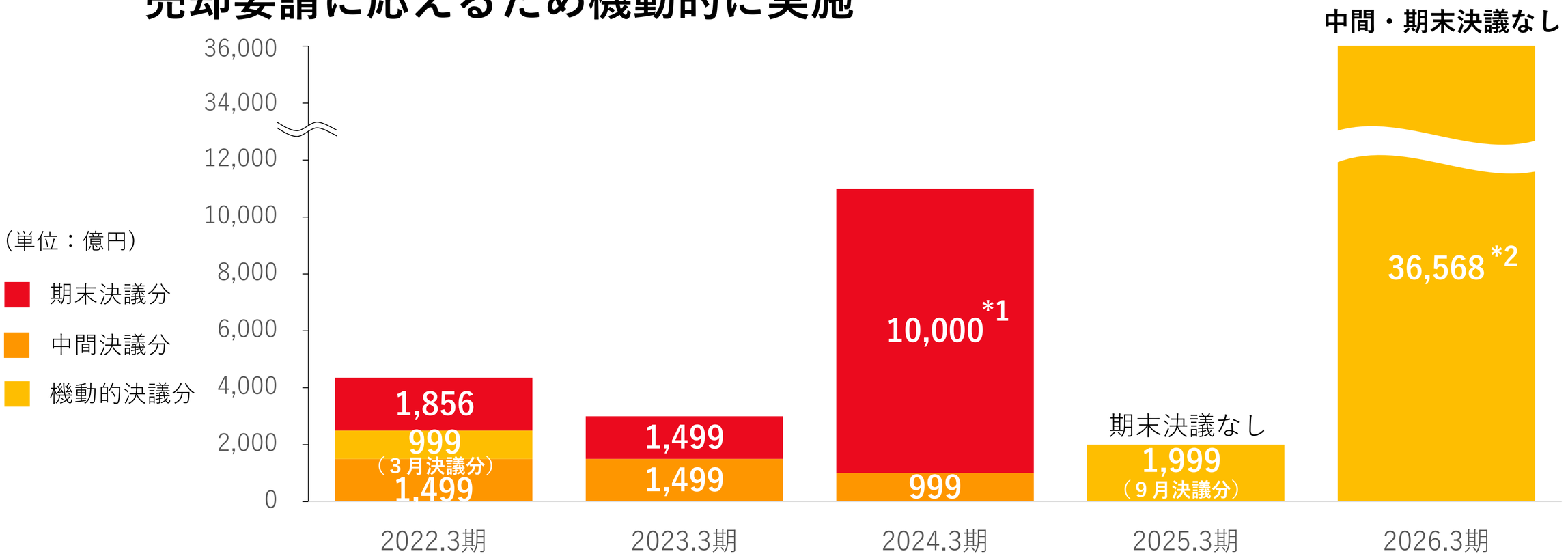


		2023.3期	2024.3期	2025.3期	2026.3期	2027.3期
中間	配当総額（億円）	3,421	4,054	5,259	5,865	-
年間	配当総額（億円）	8,169	10,117	11,784	12,382	-

自己株式取得

■ 26年３月期　期末取得枠：なし

■ 今後、株価水準等を踏まえ、また、必要に応じて当社株式の売却要請に応えるため機動的に実施



	2022.3期	2023.3期	2024.3期	2025.3期	2026.3期
自己株式取得	**4,356**	**2,999**	**10,999**	**1,999**	**36,568**
配当総額	7,182	8,169	10,117	11,784	12,382
総還元額	11,538	11,169	21,117	13,784	48,951

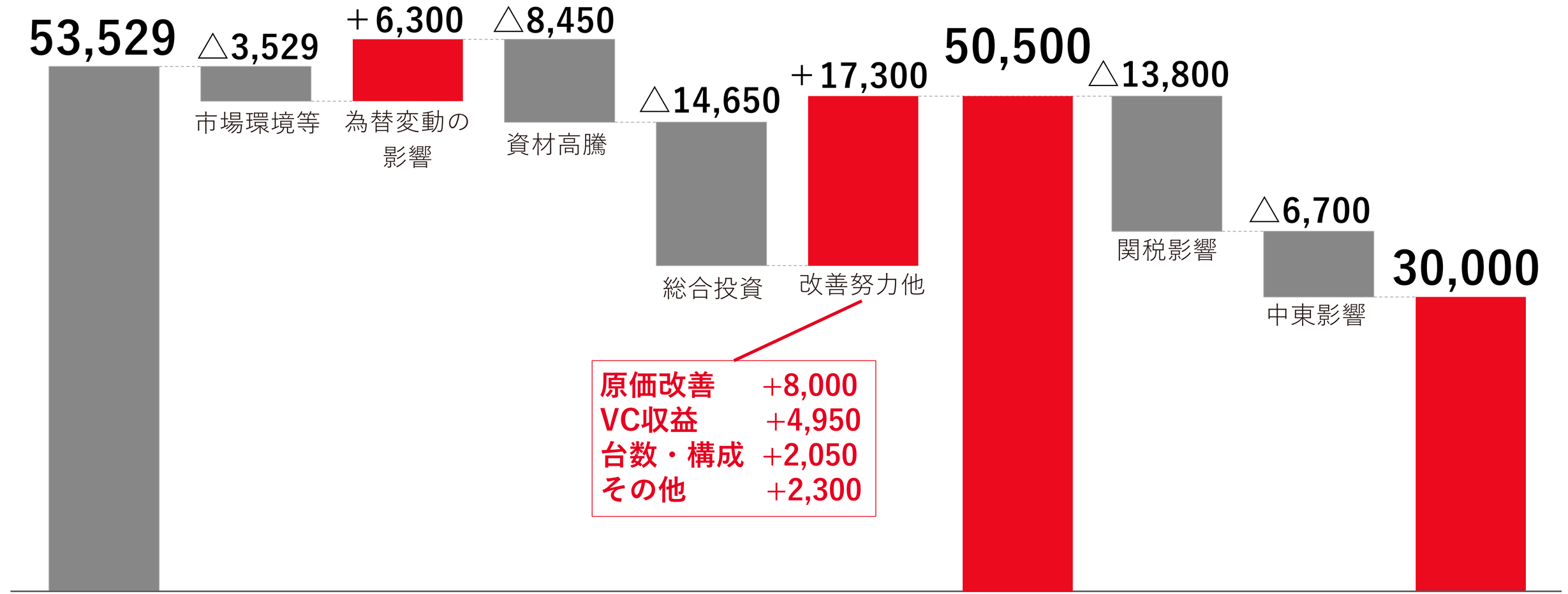
＊1 当社株式の売却要請を踏まえ設定

＊2 豊田自動織機の非公開化の一環としての公開買付けによる取得予定額。本公開買付けにより取得した自己株式は消却予定

事業構造の変革について

連結営業利益見通し増減要因（2024.3期との差）

（単位：億円）



2024.3期実績
2023.4 - 2024.3
145円 / 米ドル
157円 / ユーロ

営業利益（△23,529）

今回見通し
2026.4 - 2027.3
150円 / 米ドル
180円 / ユーロ

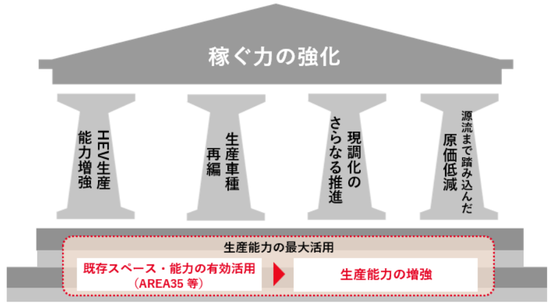
事業構造改革への取り組み

1 もっといいクルマづくり

取り組み① 5ブランド戦略

センチュリーを
筆頭とした
多様なクルマで
幅広いお客様
ニーズをカバー

取り組み② 稼ぐ力の引き上げ



生産能力のフル活用、
台当たり限界利益の
最大化へ

2 モビリティカンパニーへの変革

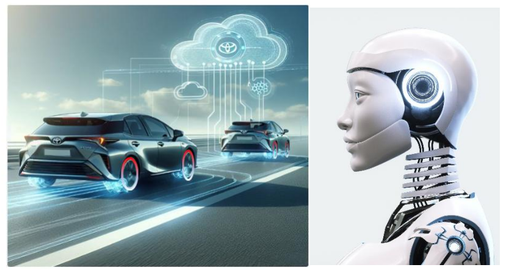
既存VC収益のさらなる拡大

お客様との接点最大化で
収益拡大へ

新モビリティ

陸海空で多様な
モビリティを展開

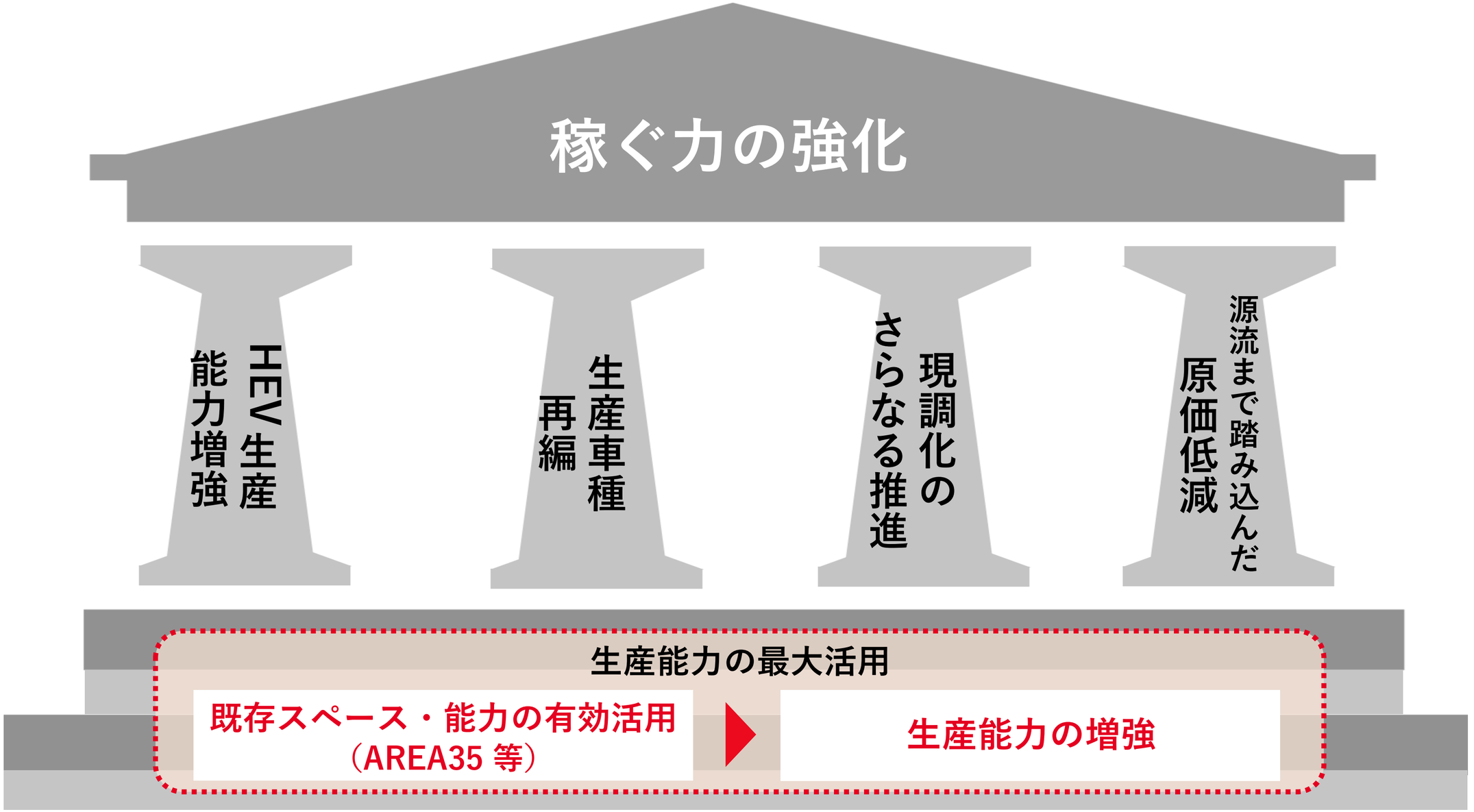
SDV・ロボティクス



SDV*・ロボティクスで
新たな価値創出

*ソフトウエア・ディファインド・ビークル

事業構造改革：稼ぐ力の引き上げ



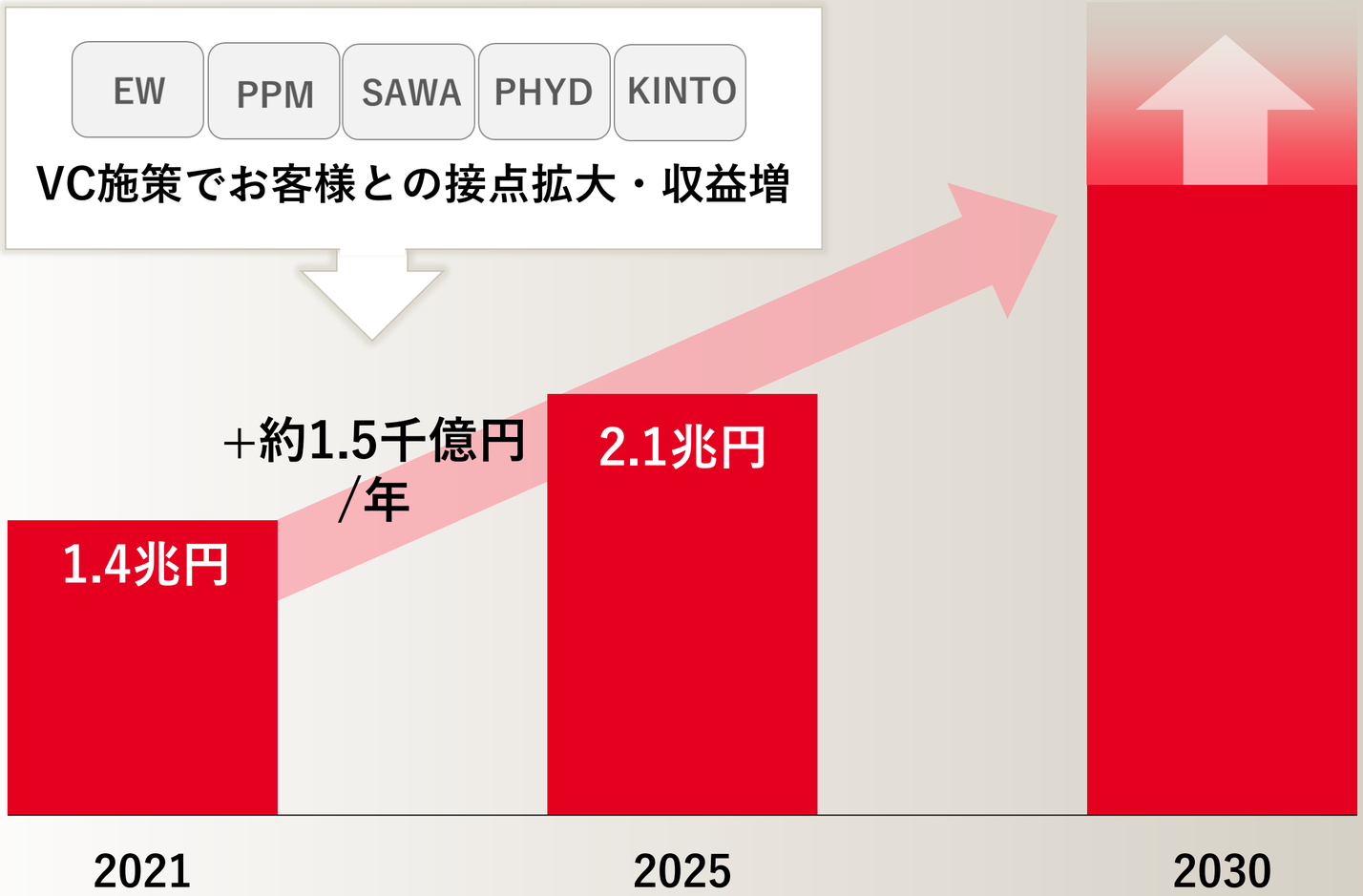
事業構造改革：モビリティカンパニーへの変革

■ 既存VC施策に加え、新たな取り組みにより従来以上に増益幅の拡大を目指す

VC営業利益推移（管理値）

EW　PPM　SAWA　PHYD　KINTO

VC施策でお客様との接点拡大・収益増



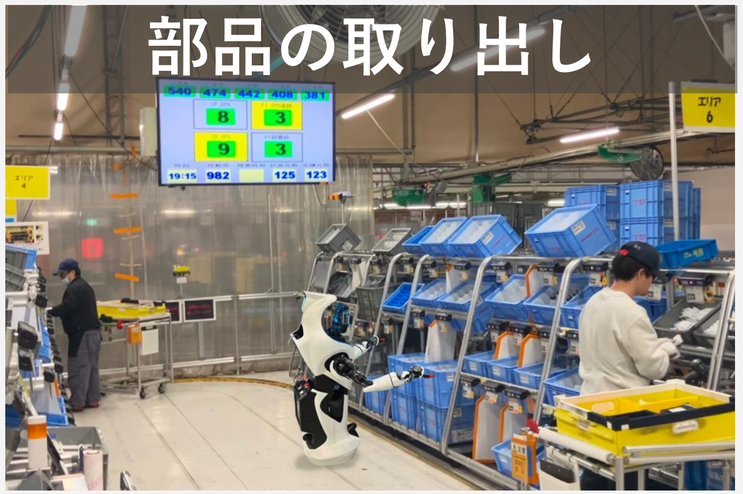
・陸海空の多様なモビリティ
・SDV
・ロボティクス

*EW: Extended Warranty、PPM：Prepaid Maintenance、 SAWA：Service Activated Warranty、 PHYD：Pay How You Drive

事業構造改革：モビリティカンパニーへの変革

■ ロボティクス活用の取り組み

工場の取り組み（実証中）



工場以外の取り組み

将来は工場以外へも展開

その他の取り組みご紹介
Toyota Research Institute　www.tri.global/our-work/robotics

モビリティカンパニーへの変革：ROE20%

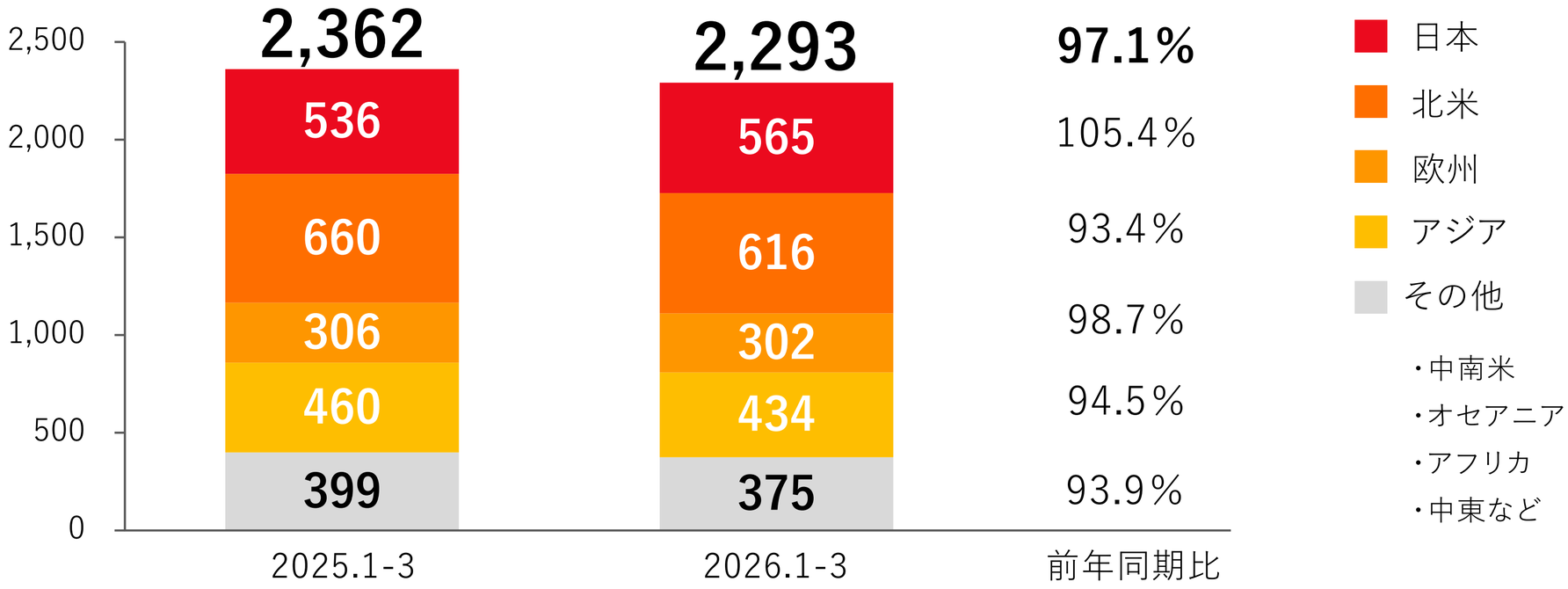
TOYOTA

	過去 <20年３月期>	現在（新車中心で収益変動大）	モビリティカンパニー（収益拡大・安定化）
ROE	10%	10%	20%
収益	2.0兆円	3.8兆円	・VCビジネスの拡大 ・新領域ビジネスの育成 （SDV、コネクティッド等）
資本*	20兆円	累計還元 約８兆円 38兆円	利益構造に見合った資本構成へ

＊期首と期末の「親会社の所有者に帰属する持分」の平均値

（ご参考）連結販売台数（3ヶ月）

（単位：千台）



ご参考（小売）

トヨタ・レクサス販売台数	**2,516**	**2,457**	**97.7%**
電動車 [比率]	1,228 [48.8%]	1,297 [52.8%]	105.6%
内、HEV	1,147	1,181	103.0%
PHEV	46	37	80.6%
BEV	35	79	227.4%
FCEV	0	0	64.3%
グループ総販売台数	**2,715**	**2,677**	**98.6%**

（ご参考）連結決算要約（3ヶ月）

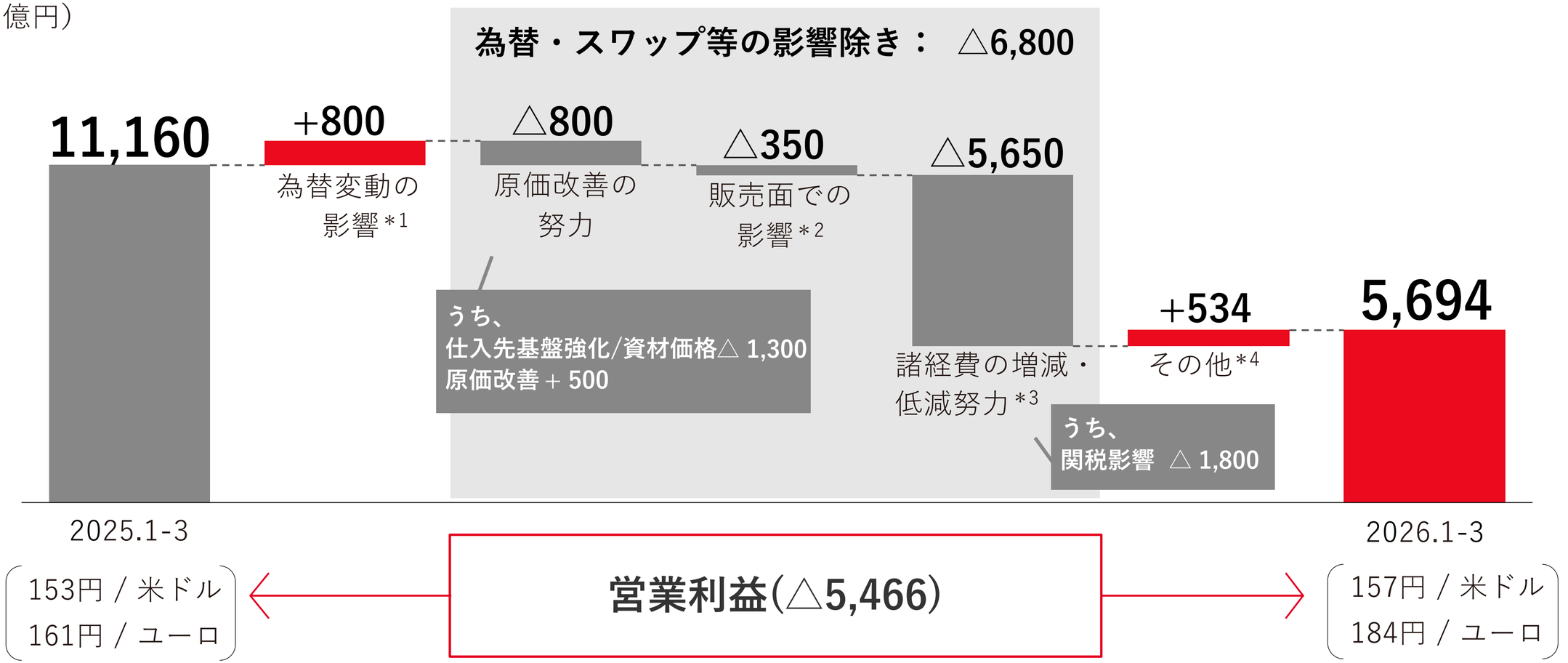
（単位：億円）

		2025.1-3	2026.1-3	増減
営業収益		**123,631**	**125,973**	**+2,341**
営業利益		**11,160**	**5,694**	**△5,466**
営業利益率		9.0%	4.5%	
営業外損益		△1,315	3,950	+5,266
持分法による投資損益		1,364	1,148 *	△216
税引前利益		**9,844**	**9,645**	**△199**
親会社の所有者に帰属する当期利益		**6,646**	**8,172**	**+1,525**
当期利益率		5.4%	6.5%	
為替レート	米ドル	153円	157円	4円円安
	ユーロ	161円	184円	23円円安

＊ うち、日本538（前年同期比△245）、中国330（同△52）、その他278（同+81）

（ご参考）連結営業利益増減要因（3ヶ月）

（単位：億円）



*1 内訳	
輸出入等の外貨取引分	+1,400
- 米ドル	+550
- ユーロ	+550
- その他通貨	+300
海外子会社の営業利益換算差ほか	△600

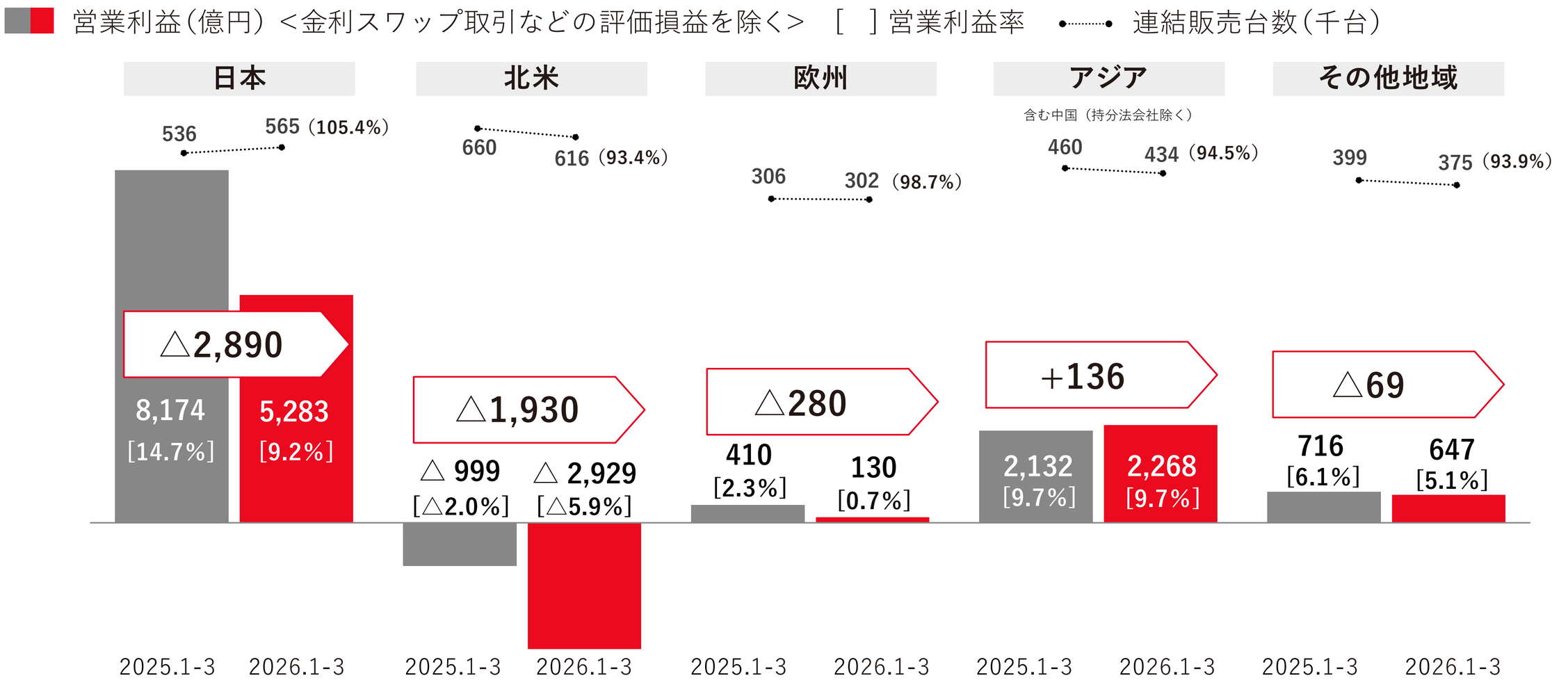
*2 内訳	
台数・構成	△1,250
バリューチェーン	+200
- 金融事業	+50
- 補給・用品/中古車/コネクティッドほか	+150
その他	+700

*3 内訳	
労務費	△700
減価償却費	△300
研究開発費	△750
経費ほか	△3,900

*4 内訳	
スワップ等の評価損益	+16
インフレ会計等の影響	+230
その他	+288

（ご参考）所在地別営業利益（3ヶ月）

TOYOTA



金利スワップ取引などの評価損益を含む営業利益（億円）

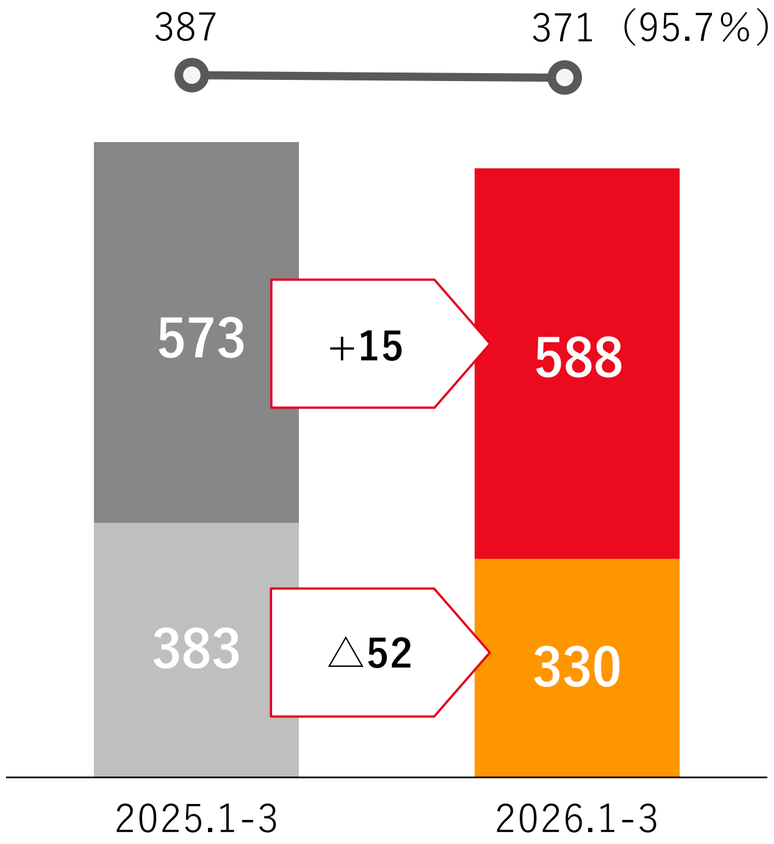
8,140	5,245	△633	△2,875	424	330	2,112	2,347	729	707

（ご参考）中国事業/金融セグメント（3ヶ月）

TOYOTA

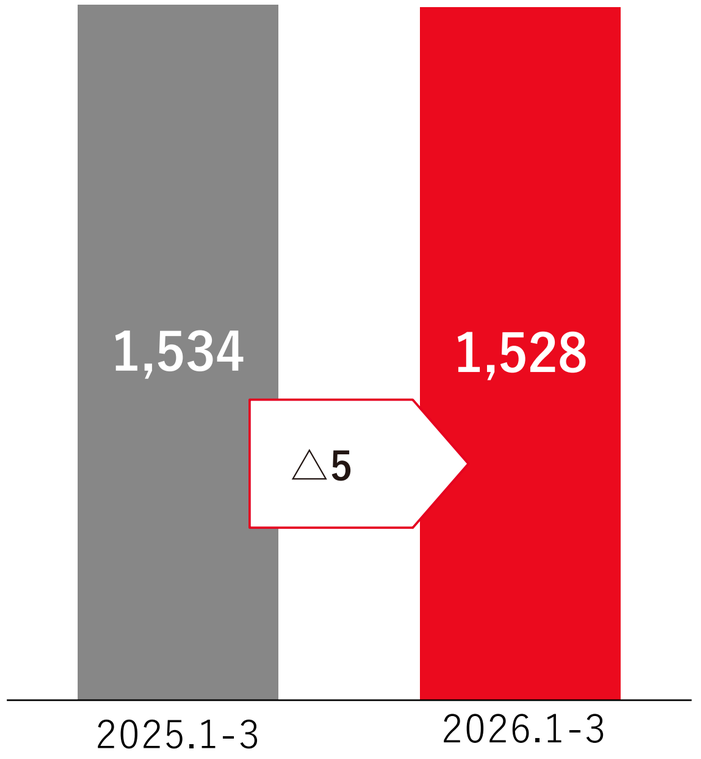
中国事業（ご参考）

連結子会社 営業利益（億円）
持分法適用会社 持分法による投資損益（億円）
トヨタ・レクサス販売台数（千台）



金融セグメント

営業利益（億円）<スワップなどの評価損益を除く>



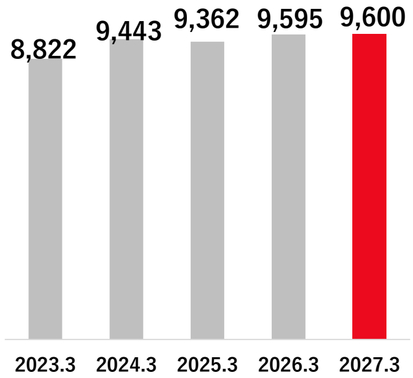
スワップなどの評価損益を含む営業利益（億円）

1,872	1,883

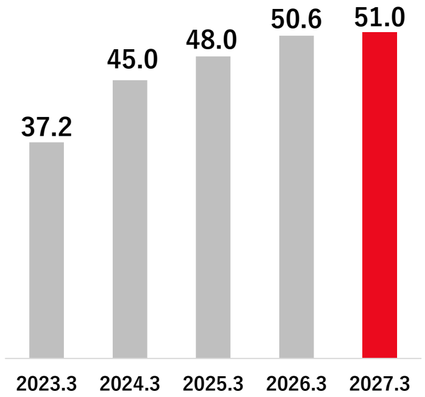
（ご参考）業績推移

TOYOTA

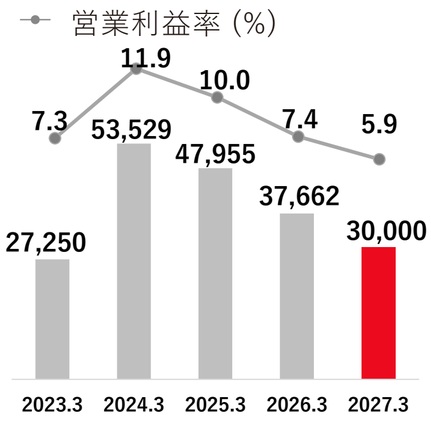
連結販売台数*1 （千台）



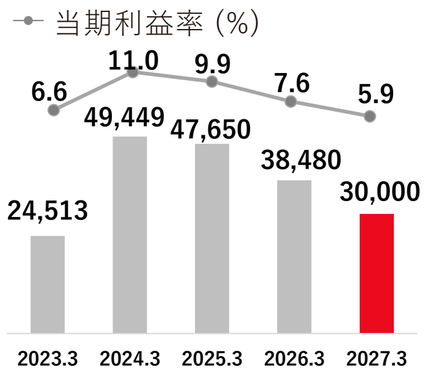
営業収益 （兆円）



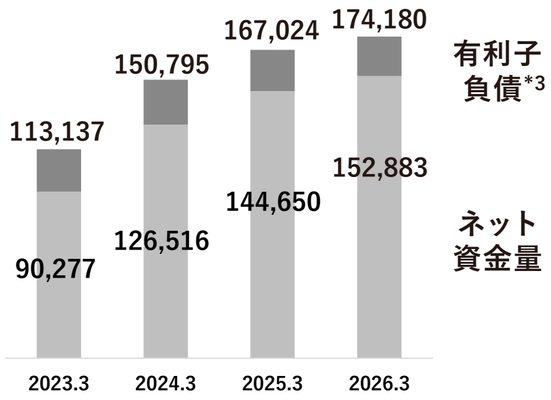
営業利益 （億円）



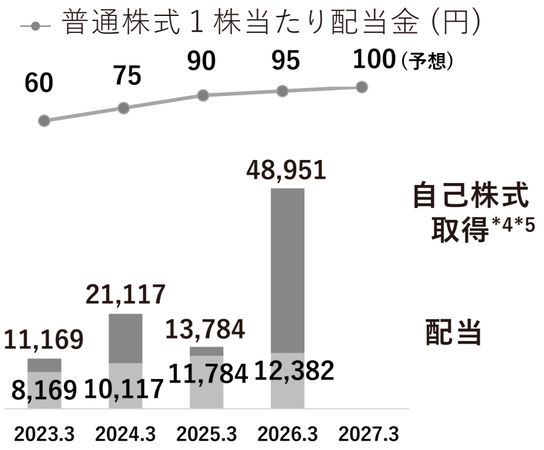
親会社の所有者に帰属する当期利益 （億円）



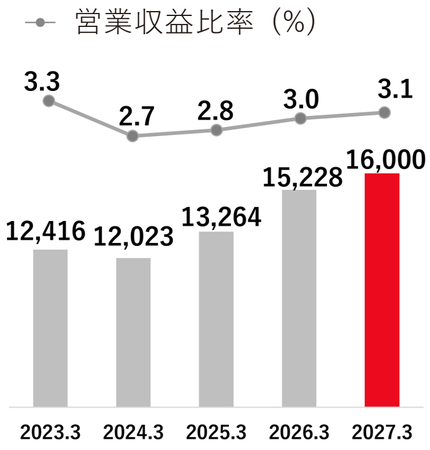
総資金量*2 （億円）



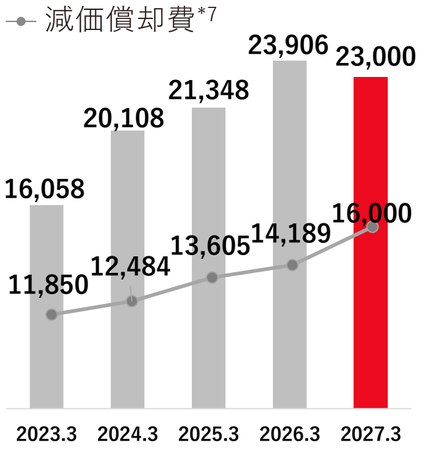
総還元額 （億円）



研究開発費*6 （億円）



設備投資 （億円）



*1　2026.3期 実績には日野ブランド車104千台を含み、 2027.3期 見通しには日野ブランド車を含まない（ただし、一部の日野ブランド車（当社連結子会社が製造する車両）を含む）

*2　金融事業を除いた、現金および現金同等物、定期預金、公社債および信託ファンドへの投資　　*3 リース債務は含まない

*4　単元未満株式の買取請求に基づく取得および取得にかかる委託手数料を除く

*5　取得期間終了前は取得価額の上限、取得期間終了後は取得した実績を記載
（ただし、2026.3期については、豊田自動織機の非公開化の一環としての公開買付けによる取得予定額を記載）

*6　報告期間中に発生した研究開発活動に係る支出額　　*7　減価償却費・設備投資額はリース用車両および使用権資産を除く

見通し

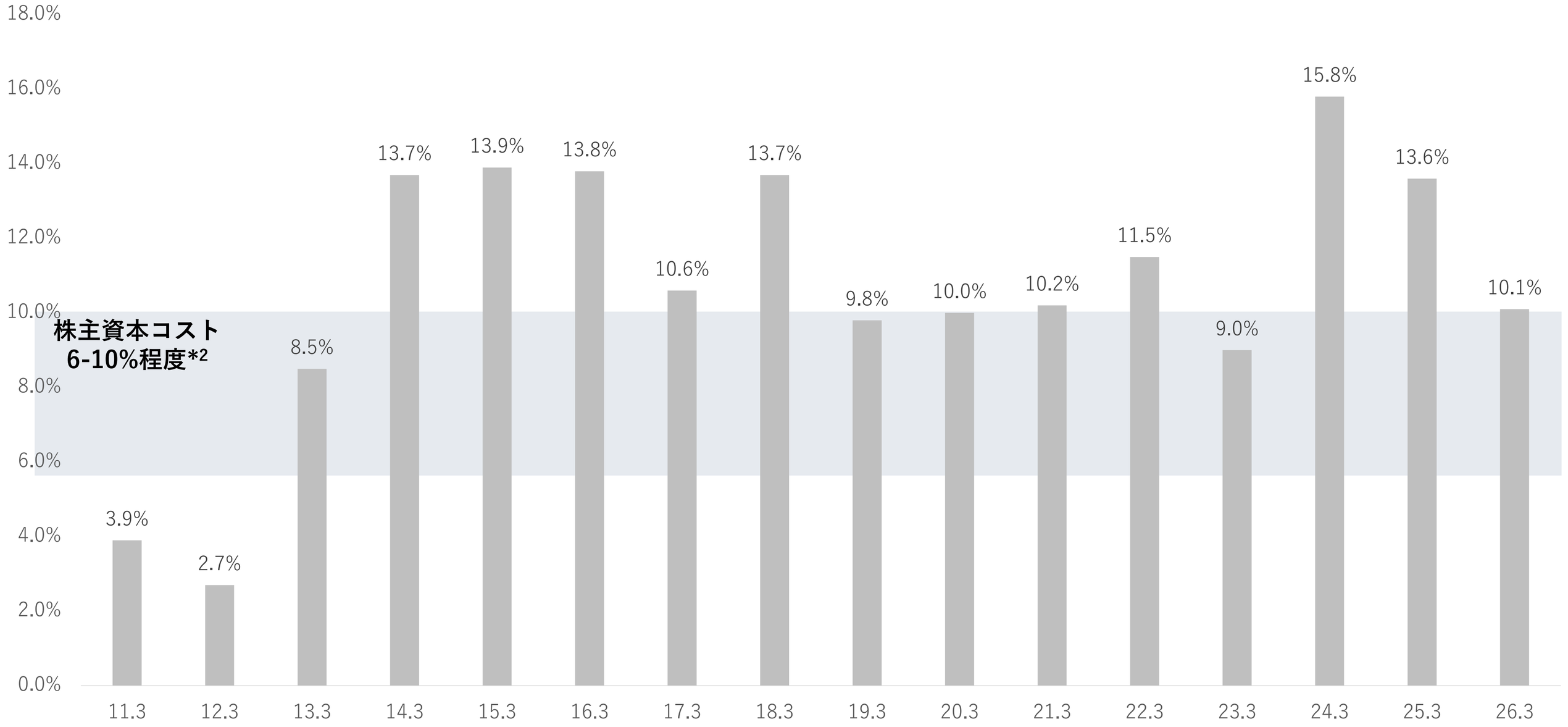
（ご参考）台数見通し

（単位：千台）

			2026.3期 実績 2025.4-2026.3	2027.3期 見通し 2026.4-2027.3	増減
トヨタ・レクサス	生産 *1	国内	3,242	3,350	＋108
		海外	6,651	6,650	△1
		合計	9,893	10,000	＋107
	販売 *1 （小売）	国内	1,475	1,500	+25
		海外	9,003	9,000	△3
		合計	10,477	10,500	＋23
グループ総販売（小売） *1			11,283 *2	11,180 *3	△103

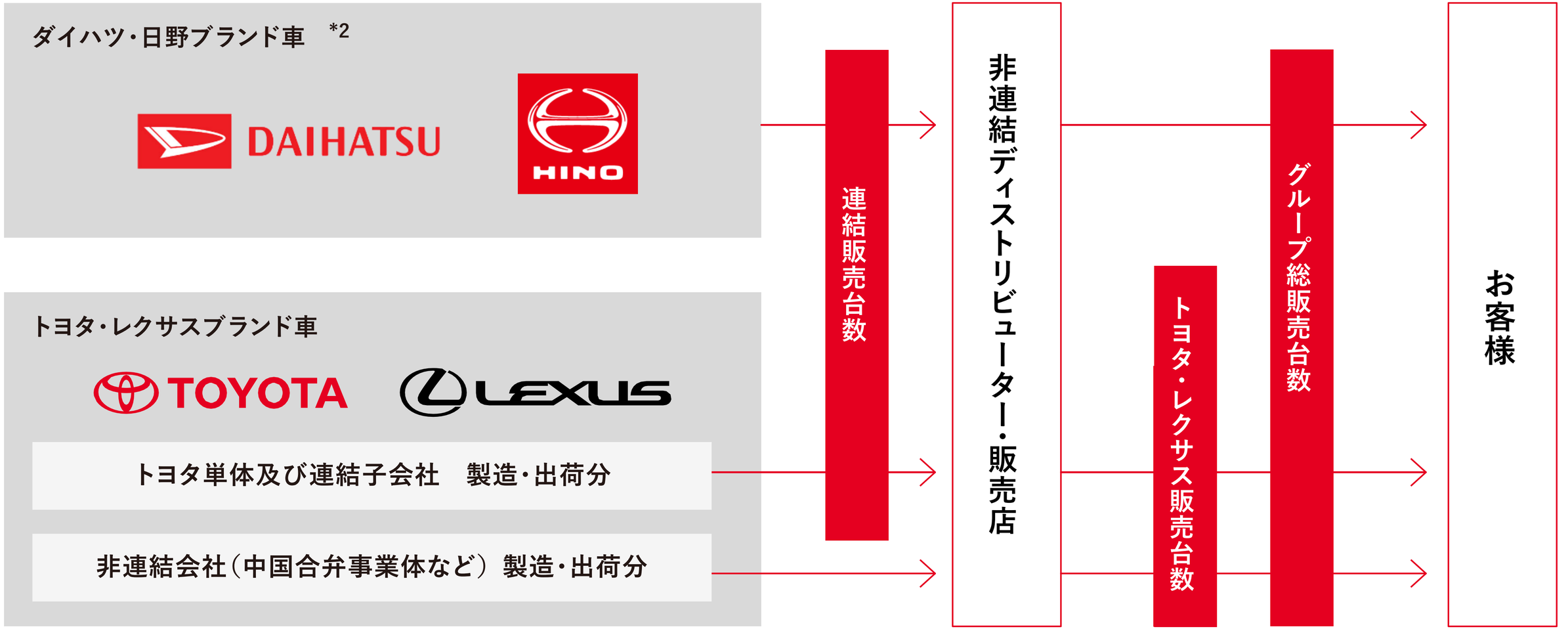
*1　非連結会社による台数を含む
*2　2026.3期 実績には、日野ブランド車（109千台）を含む
*3　2027.3期 見通しには、日野ブランド車を含まない

（ご参考）ROEの推移*1



＊1　11.3期-19.3期：米国会計基準、20.3期-26.3期：国際財務報告基準（IFRS）　＊2　資本資産価格モデル(Capital Asset Pricing Model)に基づく当社推計

（ご参考）販売台数について*1



*1　一部例外的に、上記フローに当てはまらないケース有り
*2　2026.3期実績には日野ブランド車を含むが、2027.3期には日野ブランド車を含まない（ただし、連結販売台数には一部の日野ブランド車（当社連結子会社が製造する車両）を含む）